

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたって、市長をはじめとする執行機関に対し事務の執行の状況および将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または疑問を質すものです。

今回の定例会では22名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問に対する答弁のうち、一人につき一項目を掲載しております。

救急医療情報キットの導入

新生クラブ 佐古 一夫

質問 救急医療情報キットについては、22年度予算への計上を検討したが至らなかつたと聞いており、当時の検討内容と今後の見通しを聞きたい。

答弁 当該キットは、高齢者の安全・安心の確保のためにも非常に有効なものと考え、昨年度実施を検討したが、対象者の範囲や情報の更新方法等の課題があったことから、今年度中に再度検討して、整理することとした。現在関係する団体や機関と相談しながら、来年度の事業実施について検討を行っている。(市長)

がん対策の取り組み

民主・市民ネット 斉藤 佐知子

質問 がん患者の療養生活の質の維持向上とがん医療に関する情報の提供についてどのように取り組んでいるのか。

答弁 市は、これまでがんの予防や早期発見のため事業充実に努めているが、がん患者の療養生活の質の向上や、がん医療に関する情報提供等の取り組みについては十分とはいえず、今後在宅医療で活用できる支援制度のさらなる周知と地域がん診療拠点病院や医師会、北海道等と連携を深め、対応可能な取り組みを進めていきたい。(保健所参事)

市役所の組織体制の見直し

市民クラブ 井田 範行

質問 組織体制の強化のため、介護高齢福祉課を分割するなどの体制の見直しや保健所での同種の業務を行っている実態に対し、早急に対策を講じ見直すべきではないか。

答弁 介護高齢福祉課は、幅広い業務や労務管理の問題も含め、現場を見てもかなり無理があると感じている。これまでも職員の増員等してきたが、4月から専任の参事を置き、福祉部や保健所も含めた体制の再編成について検討しており、今年度中にはその方向性を示したい。(市長)

子宮頸がんワクチン公費助成

公明党 小谷野 千代子

質問 子宮頸がんワクチンの助成は、国としても動きがあり、助成を導入した自治体もふえている。当市の公費助成実施の考えを聞きたい。

答弁 国は子宮頸がんワクチン接種費用の助成を平成23年度予算概算要求の特別枠で新規計上しており、市としては、国の制度を活用し、接種費用の助成実施に取り組みたい。また、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン助成も市の重要な施策と受け止めており、23年度からの公費助成の実施に向け取り組みたい。(市長)

学童保育所の現状と対策

日本共産党 高橋 佳大

質問 来年度待機児童が生じる見込みの学童保育所の把握と対応、新たな運営主体の選定についてどう考えているか。

答弁 北美原校区内の学童保育所が来年度の新一年生の受け入れに支障が出るということは把握しており、当該校区内に新たな学童保育所が必要と考えている。新たな運営主体については、これまでの同じ運営主体を分割する方式ではなく、運営主体が多様化している状況から、公平性・透明性の確保を図るため公募での選定を考えている。(教育長)

コンパクトなまちづくり

新生クラブ 出村 勝彦

質問 コンパクトなまちづくりの実現に向け、市民とのビジョンの共有化や市民意識の醸成についてどう考えるか。

答弁 コンパクトなまちづくりの実現には、市民の理解と協力を得ていくことが重要と考えており、現在見直し中の都市計画マスタープランの中にコンパクトなまちの姿やその実現に向けた方針を記載し、マスタープラン策定後には、広く市民に周知を進めていくことにより、市民とビジョンの共有化やその意識の醸成に努めていきたい。(市長)

学校の耐震化の推進状況

民主・市民ネット 見付 宗弥

質問 学校の耐震化は、現在のペースでは平成30年度に終了するとの報道があったが、現在の推進状況を伺いたい。

答弁 今後、耐震診断を必要とする学校施設は30校となっており、仮に年5校ペースで診断を実施した場合、必要な施設の耐震改修も含め、8年程度で耐震化が終了する見通しである。学校施設は児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場所であり、また非常時には避難場所としての役割を果たすことから、耐震化を計画的に実施したい。(教育長)

土地区画整理事業と市の対応

市民クラブ 小野沢 猛史

質問 石川中央土地区画整理事業に当たり、仮換地における狭小宅地の地権者に対する問題は想定していたのか。また、同事業に対する市としての支援の考えを聞きたい。

答弁 当該事業の組合設立認可時では54・42%と高い平均減歩率で地権者の負担が高率になることは予測していた。市としては、問題解決に向け地権者と組合の間に入り全力で調整していくが、市道美原学園通りの歩道整備の支援以上の財政支援は現時点では困難と考える。(都市建設部長・市長)

公共施設の再配置方針

公明党 松宮 健治

質問 持続可能な行政サービスのため、市として「公共施設の再配置に関する方針」を検討すべきでないか。

答弁 現在、公共施設の計画的な維持改修による延命化や有効活用の方策などの検討をし「公共施設のあり方」として取りまとめをしている。この「あり方」には個別の行政目的までは盛り込んでいないが、再配置も含めその行政目的をどう叶えるかという視点での検討も必要と考えるため「あり方」を取りまとめたい。(市長)